

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金			担当部局	職業安定局雇用開発部		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用開発企画課		雇用開発企画課長 北條憲一		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号及び第3項 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項第4号			関係する計画、通知等	障害者雇用対策基本方針(平成21年3月5日付け厚生労働省告示第55号)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営その他障害者の雇用を支援するための業務を行うことにより、障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設・設備(障害者職業センターに係るもの)の整備又は改修のための経費である。(補助率10/10)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	29	29	22	62	0		
	執行額	19	26	14					
	執行率(%)	66%	90%	64%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	施設・設備の整備又は改修の完了件数について1件以上	施設・設備の整備又は改修の完了件数	成果実績	件	2	2	1	-	-
			目標値	件	2	2	1	-	2
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	施設・設備の整備又は改修の施工件数	活動実績	件	2	2	1	-		
		当初見込み	件	2	2	1	2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	施設整備費の執行額/施設整備件数	単位当たりコスト	千円	9,279	13,138	14,353	30,875		
		計算式	千円/件	18,552/2	26,276/2	14,353/1	61,751/2		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	62		精査中					
	計	62	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること										
	施策		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること										
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設・設備(障害者職業センターに係るもの)の整備又は改修のための経費である(補助率10/10)												
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条に規定された業務を行うことにより、障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るためのものであり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	障害者等の職業の安定その他福祉の増進を図る本事業については、個別法に基づき国が実施する事業を法人に行わせているものであり、国が予算措置をする必要がある事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条に規定された業務を行っており、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性のある調達については、一者応札・応募の改善のために、入札説明書等を受領したが、応札しなかった事業者から応札に至らなかった理由を聴取し、「一者応札・応募案件に係る要因・分析・改善調書」により一者応札等となった要因の把握・分析、次回調達時の改善の立案を策定し、次回調達において改善方針を策定の上、次回調達において改善方針を着実に実行するPDCAサイクルを活用した取組を行った。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	予算の執行は、入札又は企画競争により業者を選定し、効率的な執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	法人からの支出先については、原則、一般競争入札により選定を行っており、競争性が確保されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は障害者職業センター等の整備又は改修に要する経費に限定される。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札の実施等により工事費用の低減に努めたため		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	施設の老朽化等を勘案して計画的な修繕等を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事前に把握した施設整備の要望に応じた補助に努めている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備した施設を活用し、障害者の雇用支援業務を行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金は、高齢者等を雇用する事業主等に対する給付金や高齢者の雇用に関する相談援助業務、障害者職業センターの設置及び運営に充てられる運営費交付金である。また、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金は、老朽化した訓練施設等の整備・改修等に充てられる補助金である。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省 職業安定局	539	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金		
	厚生労働省 職業能力開発局	601	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発助定運営費交付金		
厚生労働省 職業能力開発局	602	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金			
点検・改善結果	点検結果	施設・設備の改修等の必要性を精査し、必要不可欠な工事についてのみ実施しており、経費の執行に当たっては、一般競争入札により支出先を選定するなど適正な執行に努めている。			
	改善の方向性	引き続き適正な経費の執行に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	767	平成23年度	694	平成24年度	612
平成25年度	538	平成26年度	536	平成27年度	544

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
14百万円

〔施設整備費補助金の交付〕



A:(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
14百万円

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等



B:高齢・障害雇用支援勘定
14百万円

香川障害者職業支援センター空調設備改修工事



【一般競争入札】

C:高橋産業(株) 外1社
14百万円

香川障害者職業支援センター空調設備改修工事

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

